

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月26日

【事業年度】 第46期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 津 憲 一

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 舩 森 丈 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 舩 森 丈 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (千円)	16,688,881	16,278,697	19,325,800	12,209,473	11,134,027
経常利益 (千円)	1,873,251	2,017,381	2,332,561	698,918	924,384
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,207,666	1,345,469	1,584,565	455,883	598,490
包括利益 (千円)	1,266,179	1,193,250	1,612,595	703,101	698,570
純資産額 (千円)	8,832,128	9,416,431	10,256,492	10,324,353	10,544,622
総資産額 (千円)	12,996,196	13,679,557	16,194,287	13,423,533	13,764,380
1株当たり純資産額 (円)	194.48	207.60	227.24	228.35	231.21
1株当たり当期純利益 (円)	26.87	29.94	35.26	10.14	13.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.04	29.09	34.90	10.08	13.15
自己資本比率 (%)	67.2	68.2	63.1	76.5	76.4
自己資本利益率 (%)	14.4	14.9	16.2	4.5	5.8
株価収益率 (倍)	15.14	12.88	10.69	32.15	23.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,240,674	1,310,483	1,142,967	3,388,235	1,555,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,660	34,076	110,476	206,206	24,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,153	620,258	731,370	657,473	520,770
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,098,717	4,754,865	5,055,985	7,580,540	8,590,452
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	210 [23]	198 [23]	217 [27]	237 [17]	232 [12]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は年間の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (千円)	12,897,392	13,283,646	16,305,832	10,652,194	9,748,594
経常利益 (千円)	1,423,747	1,781,617	1,871,274	896,794	668,293
当期純利益 (千円)	1,066,539	1,389,080	1,460,058	807,838	533,675
資本金 (千円)	948,994	948,994	948,994	948,994	948,994
発行済株式総数 (株)	24,484,548	24,484,548	48,969,096	48,969,096	48,969,096
純資産額 (千円)	8,188,458	8,831,882	9,547,436	9,992,027	10,147,480
総資産額 (千円)	11,466,199	12,380,443	14,729,027	12,436,889	12,890,682
1株当たり純資産額 (円)	180.50	194.59	211.46	220.96	222.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	27.00 (13.00)	29.00 (13.00)	25.00 (16.50)	12.90 (6.10)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.73	30.91	32.49	17.97	11.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.00	30.04	32.16	17.86	11.73
自己資本比率 (%)	70.7	70.6	64.5	79.9	78.5
自己資本利益率 (%)	13.6	16.5	16.0	8.3	5.3
株価収益率 (倍)	17.15	12.47	11.60	18.14	26.37
配当性向 (%)	56.9	46.9	51.6	71.8	118.7
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	150 [13]	142 [12]	155 [12]	186 [10]	185 [9]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	101.4 (109.7)	99.8 (100.6)	101.7 (103.8)	92.6 (132.1)	92.3 (130.3)
最高株価 (円)	1,043	896	418 (1,102)	355	371
最低株価 (円)	769	655	231 (468)	252	287

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
なお、2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第44期の株価については、当該株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、当該株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
3. 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株主総利回りを算定しております。なお、発行済株式総数及び1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の株式数及び配当額を記載しております。
4. 第44期の1株当たり配当額25.00円につきましては、当該株式分割前の1株当たり中間配当額16.50円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額8.50円を合算した金額となっております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、旧株式会社イベント企画、1980年2月26日設立、本店所在地東京都港区六本木三丁目4番33号マルマン六本木ビル、1株の額面金額500円)は、1998年7月1日を合併期日として、株式会社テー・オー・ダブリュー(実質上の存続会社、1976年7月6日に有限会社として設立、1989年3月14日に株式会社に改組、本店所在地東京都港区六本木三丁目4番33号マルマン六本木ビル、1株の額面金額50,000円)を合併し、商号を株式会社テー・オー・ダブリューに変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社テー・オー・ダブリューの株式における額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併におきましては実質上の存続会社である旧株式会社テー・オー・ダブリューの事業を全面的に継承しております。従いまして、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社テー・オー・ダブリューでありますから、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧株式会社テー・オー・ダブリューの期数を継承し、1998年7月1日より始まる事業年度を、第23期としております。

年月	事項
1976年7月	販売促進の企画、コンサートの企画等を目的とし、有限会社テー・オー・ダブリューを東京都千代田区に資本金2百万円で設立し、代表取締役に川村治が就任。
1981年1月	ソニー株式会社のウォークマン発売のキャンペーンを株式会社博報堂より受注。以降株式会社博報堂との継続的取引を開始。
1989年3月	有限会社テー・オー・ダブリューから株式会社テー・オー・ダブリュー(資本金5百万円)に改組。
1989年3月	本店を東京都港区六本木三丁目4番33号 マルマン六本木ビルに移転。
1993年6月	株式会社博報堂の各部署をはじめ、株式会社博報堂プロス、株式会社電通、株式会社東急エージェンシー、株式会社旭通信社、株式会社読売広告社、株式会社大広、株式会社朝日広告社、株式会社マッキャンエリクソン、凸版印刷株式会社、株式会社ジェイアール東日本企画等へ営業活動を拡大。
1993年7月	東京都都制施行50周年記念式典の企画運営業務を受託。
1994年5月	シーガイアオープニングセレモニーを、春、夏、秋に実施、企画運営業務を受託。
1995年11月	Windows95発売キャンペーンを受託。
1996年4月	大阪支社開設。関西地区への営業活動を本格的に開始。
1996年8月	特定建設業(内装仕上り工事業：東京都知事登録)の登録。
1997年11月	東京湾アクアライン開通記念式典(木更津)の企画、運営を受託。
1998年2月	冬季長野オリンピックのトーチリレー(聖火リレー)の関東地区の運営、並びに公式スポンサー日本コカ・コーラ株式会社の白馬会場ブースの運営を受託。
1998年6月	一般建設業(とび土工工事業：東京都知事登録)の登録。
1998年7月	額面変更を目的とし、当社の100%子会社である株式会社イベント企画と合併(当社は実質上の存続会社)。
1998年8月	夏季国民体育大会の開催式典、並びに秋季大会の開催式典の企画、運営を受託。
1999年5月	しまなみ海道(本四架橋三原～今治ルート)開通記念式典及び関連行事の企画運営、くまの博の全体運営を受託。
2000年7月	イベント制作会社としては初めて日本証券業協会へ店頭登録。
2000年12月	ISO14001を認証取得。
2001年1月	「TOWイベントプランナーズスクール」を開講。
2001年5月	本店を東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビルへ移転。
2002年1月	株式会社ユニワンコミュニケーションズと業務提携及び資本提携。
2002年3月	当社の100%連結子会社株式会社ティー・ツー・クリエイティブ設立。
2003年1月	大阪支社を大阪市北区西天満六丁目1番2号に移転。
2004年11月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年3月	愛知万博の各種パビリオンの企画・演出・運営を受託。
2005年7月	名古屋支社開設。東海地区への営業活動を本格的に開始。
2005年8月	Pマーク(プライバシーマーク)の認証を取得。
2005年11月	viZoo社より新映像技術「Free Format」のイベントにおける独占販売権、日本国内でのすべての実施施工の独占実行(制作)権を取得。
2007年6月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
2008年6月	東京証券取引所市場第一部指定。
2009年5月	本店を東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイスへ移転。
2010年2月	ジェイコムホールディングス株式会社と業務提携及び資本提携。

年月	事項
2011年7月	大阪支社を関西支社に名称変更。
2013年9月	代表取締役役に江草康二が就任。
2013年10月	本店ビル名が神谷町セントラルプレイスからヒューリック神谷町ビルに変更。
2014年1月	株式会社ワン・トゥー・テン・デザインとの業務提携による新プロジェクト「1 TOW(ワン・トゥー・ダブリュー)」を開始。
2014年7月	デジタルプロモーション室(DP室)をインタラクティブプロモーション室(IP室)に名称変更。
2014年11月	「TOWインタラクティブプロモーションスクール」を開講。
2015年7月	株式会社カヤックとの業務提携による新プロジェクトバズるイベント「TOWAC(トワック)」を開始。
2015年9月	監査等委員会設置会社へ移行。
2015年10月	太陽企画株式会社との業務提携による新プロジェクト ヴィジュアル・エクスペリエンスユニット「T×T(ティー・ティー)」を開始。
2015年11月	ヴィジョントラスト株式会社との業務提携による新プロジェクト「TOVISION(ティーオーヴィジョン)」を開始。
2016年2月	株式会社マテリアルとの業務提携による新プロジェクト「PRモーションズ(ピーアールモーションズ)」を開始。
2016年6月	3社合同出資による連結子会社株式会社スポーツイズグッドを設立。
2016年10月	関西支社を大阪市北区堂島浜1丁目4番4号に移転。
2017年7月	体験デザイン本部を新設。
2017年7月	関西支社及び名古屋支社を株式会社ティー・ツー・クリエイティブに統合。
2018年11月	株式会社スポーツイズグッドを解散。
2019年9月	イベント演出と配信を一気通貫したプロデュースを実現するe-Sports専門チーム「TOW×T2 Creative e-Sports Unit TTe(ティー・ティー・イー)」を設立。
2019年11月	EVENT-STREAMING SOLUTION by TOWを提供開始。
2020年1月	代表取締役社長に秋本道弘、代表取締役副社長に村津憲一が就任。
2020年6月	新たなイベント実施基準となる「New Normalイベントガイドライン」を策定。
2020年6月	デジタルプラットフォーム時代の体験価値を拡張する「TOWオンラインイベントパッケージ」を提供開始。
2020年8月	リモート撮影・リアルタイム伝送サービス「PResh(プレッシュ)」を提供開始。
2020年8月	みてもらえる広告番組制作サービス「プロタメ」を提供開始。
2021年1月	株式会社ティー・ツー・クリエイティブより関西支社及び名古屋支社を移管。
2021年2月	デジタルマーケティング企業である株式会社デジタルアイデンティティと業務提携。
2021年2月	メディアマネジメント企業であるINCLUSIVE株式会社と業務提携。
2021年5月	プロモーション成果データの集合知を活かした成果解析ツール「体験デザインエンジン」を開発。
2021年5月	顧客体験のDX化で成果を追求する新サービス「プロモーションDXパッケージ」を提供開始。
2021年7月	業務領域拡大を目的として、体験デザイン本部内に「ソーシャルメディアグループ」「顧客体験マーケティング室」を新設。
2021年7月	「TOWグループ神谷町スタジオ」を開設。
2022年1月	代表取締役社長に村津憲一が就任。
2022年2月	ゲームプロモーションにおける共創パートナープログラム「PLAY LAB」プロジェクトを開始。
2022年2月	パーパス「新しい時代の体験を創る」を制定。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場へ移行。
2022年7月	業務統括本部を新設。
2022年9月	創業者である取締役会長川村治及び取締役副会長秋本道弘が任期満了につき退任。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社ティー・ツー・クリエイティブ）により構成されており、イベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っております。

業務の内容と業務フロー

() イベント・プロモーションの位置付け

イベント・プロモーションは、企業や行政が生活者と触れ合うコミュニケーション活動の手法であります。その目的は主催者や広告主となる企業や行政が意図すること（認知、理解促進、購買促進など）を的確に伝え印象に残すことであります。

() イベント・プロモーションの企画から実施まで

イベント・プロモーションは、主催者や広告主が何らかの目的（対象者に情報を発信したいとの意図）を持った時点で案件が発生いたします。

当社は、主催者や広告主よりその目的についての説明を受け、分析や調査を経て戦略や企画の作成に入ります。

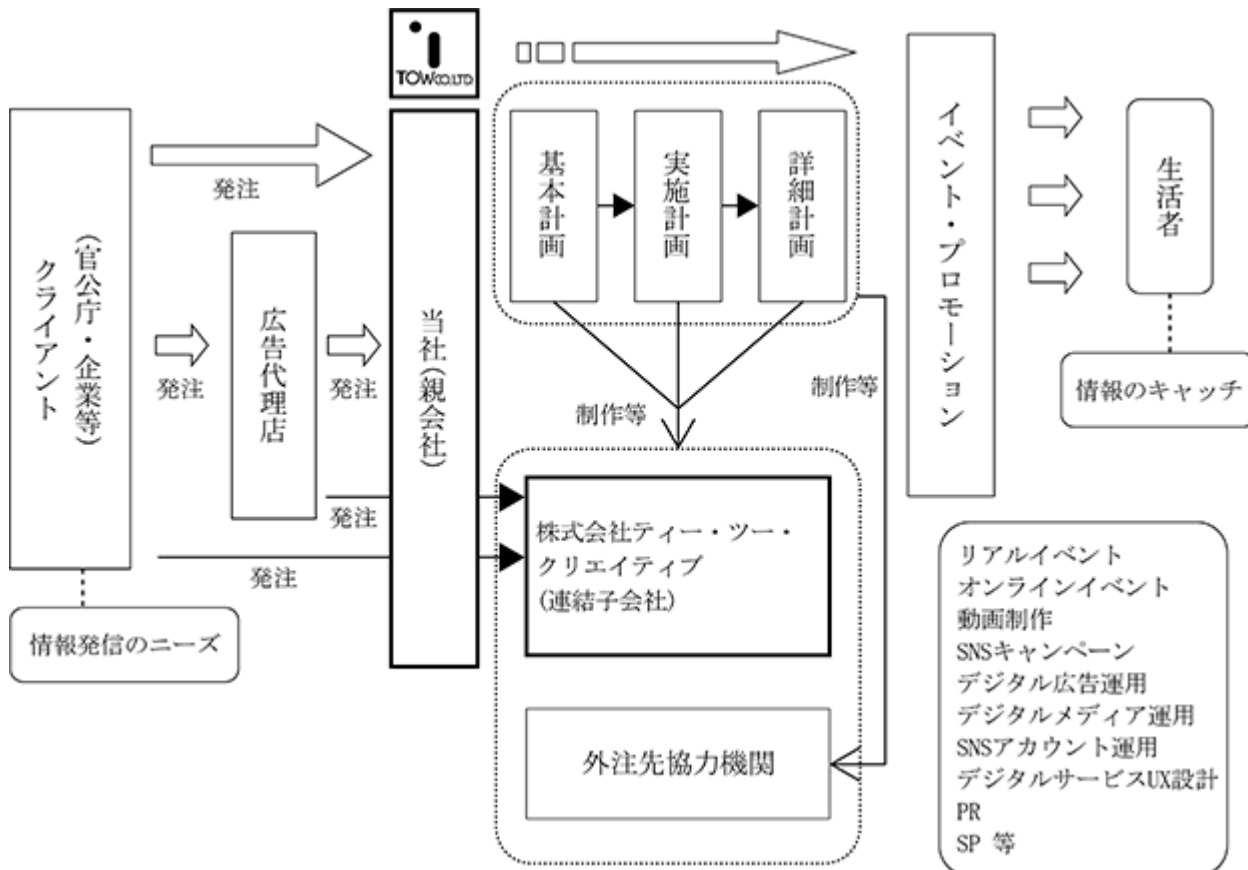
その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画から基本計画、実施計画、詳細計画へと段階的に移行し、最終的には手法に応じた成果物となり、各種資料に従い準備が行われて、イベント・プロモーションの実施を迎えます。

() 当社の業務範囲

当社は、上述の企画から実施までを受注し、「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行いますが、それぞれの課題に応じて多くの手法があります。リアルイベント、オンラインイベント、動画制作、SNSキャンペーン、デジタル広告運用、デジタルメディア運用、SNSアカウント運用、デジタルサービスUX設計、PR、SP等、それぞれの領域の専門業者を外注先として業務ごとに発注し、プロモーション全体をトータルにプロデュース、ディレクションすることで主催者や広告主の意図することを生活者に伝えることが当社の業務であります。

なお、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、イベントの「制作」・「運営」・「演出」を主として行っております。

これを図示すると次のとおりであります。



当社グループの制作する業務をカテゴリー別に分類すると下表のとおりとなります。

カテゴリー
リアルイベント
オンラインイベント
オンラインプロモーション
その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ティー・ツー・クリエイティブ(注)1、2	東京都港区	100,000	イベント制作・ 運営・演出	100.0	当社が受注したイベントの 制作・運営・演出を行って おります。 役員の兼任 3名

(注) 1. 株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ティー・ツー・クリエイティブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,847,175千円
	経常利益	544,294千円
	当期純利益	353,019千円
	純資産額	547,141千円
	総資産額	1,378,407千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(2022年6月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
営業・制作部門	156 (5)
企画・デジタル部門	59 (0)
管理部門	17 (7)
合計	232 (12)

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2022年6月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185 (9)	31.9	6.1	6,125,663

事業部門の名称	従業員数(人)
営業・制作部門	110 (3)
企画・デジタル部門	58 (0)
管理部門	17 (6)
合計	185 (9)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員の過半数代表者を含む委員会を設置し、適正な手続きと定期的な意見交換を行っており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年9月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社は、1976年にイベント・プロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント・プロモーションを行う会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にする心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベント・プロモーションの形態を追求してまいりました。また、デジタル領域も含めた複合的かつ新たな可能性を模索し、領域の拡張とプロモーション業務の発展に尽力してまいり所存であります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を、連結経常利益及び従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

（3）経営環境

当社グループがおかれている市場環境は、新型コロナウイルス感染症により、当社グループが得意とする広告市場における大規模なリアルイベントへの影響が、漸減傾向ではあるものの継続している一方で、オンライン領域においては、広告のオンライン化の流れによる着実な伸長を遂げております。

現在も継続している外部環境による流動的な影響を前提としながらも、当社グループはリアル領域及びオンライン領域の双方を伸長させるため、これまで取り組んできた成長戦略をアップデートしながら着実に実行してまいります。

（4）優先的に対処すべき課題

上述の市場環境に対して、従来以上にクライアントの成果に向き合うことを重要課題としております。この課題解決に向けて、「体験価値を軸とした顧客体験設計」により生活者に感動や共感やワクワクを届け、企業の成果に貢献するという方針のもと、「オンラインに強いTOW」の定評の確立、リアル・オンラインを問わず「イベント」を拡大することで、トップライン拡大につなげてまいります。

方針実行のキーワードは「拡張」と「事業貢献」です。顧客体験接点の統合プロデュースによる受注領域の拡張、クライアント理解とフルファネル発想の掛け合わせによる担当領域や商材・ブランドの拡張を図り、成長ビジョンである「体験価値をコアに、成果をデザインする」を推進し、点×線の体験デザインを通じてクライアントの顧客獲得や顧客育成に貢献することで、着実な実行を図ります。

具体的なアクションとしては以下のとおりであります。

リアル拡大に向けた取り組み

コロナ禍においても、当社グループは目的に応じた多様な形のリアルイベントを実施し、社会や企業、生活者を元気にする施策を手掛けることでリアル回帰を牽引してまいりました。これまでに培った知見を活かし、体験型テストマーケティングサービスである「PreSTORE」やLINE連動型リアルイベントパッケージ「EVENT CONNECT」といった、新たな発想を掛け合わせたソリューションをすでに生み出しており、今後も「新しい時代のリアル体験」の提案強化を図ることで提供価値を確立してまいります。

オンライン領域拡張への取り組み

すでに取り組んでいる「ソーシャルメディアグループ」の体制強化によるSNSキャンペーンやアカウント運用への対応、リアル・オンラインとも親和性の高い動画プロデュースの実績拡大やノウハウ確立、受注が拡大しているデジタル広告の伸長に向けた体制強化など、統合プランニングと専門性強化による拡張を図ってまいります。

当社の優位性・独自性の強化

これまでも様々なオリジナルソリューションを提供してまいりましたが、当社独自の強みである「体験価値」に軸をおいた汎用性の高いソリューション開発などを予定しており、リアル・オンライン双方の体験設計に資する武器を持つことで、「拡張」と「事業貢献」につなげてまいります。

そのほか、業績拡大に向けた営業活動活性化と収益力向上を推進する全社横断型の新組織である「業務統括本部」の創設や、クライアント直取引業務を拡大するミッションを担う「アカウントサービス室」の体制強化など、組織基盤整備も行っております。

また、人材育成の強化やガバナンス向上を図るため、グローバル視点で企業のダイバーシティ促進や人材育成に尽力されている今西由加氏を、当社グループとしては初となる女性取締役として選任しております。

このような取り組みを中心に、当社グループにおける持続的な成長と企業価値向上の実現を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年9月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 社会情勢及び自然災害、感染症の流行等に伴うリスクについて

イベント・プロモーションは、景気や企業業績などの社会情勢や、地震などの自然災害等の影響を受けやすい傾向にあります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大においては、特にリアルイベント分野の業務が中止または規模の縮小となったほか、世界経済が影響を受けたことにより得意先企業の広告需給のバランスの変化等が見られ、当社グループでもこの分野での受注の減少や規模の縮小が続いております。その影響により、回復の時期を正確に予測することは困難な状況であります。

従いまして、国内市場における景気後退や自然災害、感染症の流行等の発生に伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企画、制作業務に関する業界の特徴について

イベント・プロモーションの制作は、企画、制作、実施及び管理等、各段階によって構成されます。そのステップについては、コンペによる受注や指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前の企画段階があり、企画を立案し関係者との打合せを経て制作段階・実施段階に進みます。その段階において主催者や広告主からの追加発注や仕様変更の要請があったり、天候や社会情勢の変化により直前に実施内容の変更等が生じたりすることがあります。結果として、当初の基本計画の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。また、主催者や広告主側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、当社グループ受注分がなくなることもあります。

このようにイベント・プロモーションでは、制作段階・実施段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、当業界では、契約書の取交しや発注書等が発行されることが少なく、したがって、受注残高の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

(3) 実施期間及び売上時期の変更について

当社グループが手掛ける業務には、主催者や広告主である企業の新商品やサービスのプロモーションを目的としたものが多く、その商品やサービスによっては製造・販売等に許認可を要するものもあるため、その許認可の下りるタイミングにより発売開始時期がずれ込むことがあります。また、商品開発の遅れや生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まったりする場合があります。

イベント・プロモーションは開催時期、期間の変更が発生するケースがあるため、案件の終了日が当初の予定からずれ込んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループでは社内の受注管理システムによりイベント・プロモーションの終了日を把握するとともに、業務終了後にイベント・プロモーションの終了日が記載された業務実施確認書を入手し、受注管理システムの終了日と業務実施確認書に記載された終了日の一致を確認しております。

(4) 特定販売先の売上高構成比について

当社グループは、幅広い領域の業務を手掛けておりますが、現状、日本における主催者や広告主は、その実施を大手広告代理店に発注する場合があります。従いまして、当社を含むイベント・プロモーションの企画、制作、実施を行う会社は、その多くを大手広告代理店から受注する傾向にあります。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、2022年6月期における主要な販売先（㈱電通グループ及び㈱博報堂グループ）に対する売上高構成比は79.3%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売上高の季節変動について

当社グループが手掛ける業務は、企業の新商品やサービスのプロモーションを目的としたものが多く、中でも年末商戦や夏のボーナス商戦に向けてのプロモーションなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上高が第2四半期（10月～12月）と第4四半期（4月～6月）に集中する傾向があります。

四半期毎の売上高の推移

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
2018年 6月期	3,015	18.1	6,021	36.1	3,340	20.0	4,311	25.8	16,688	100.0
2019年 6月期	2,936	18.0	5,711	35.1	3,692	22.7	3,938	24.2	16,278	100.0
2020年 6月期	3,765	19.5	6,012	31.1	3,413	17.7	6,134	31.7	19,325	100.0
2021年 6月期	4,991	40.9	2,929	24.0	1,244	10.2	3,044	24.9	12,209	100.0
2022年 6月期	3,096	27.8	3,724	33.4	1,888	17.0	2,424	21.8	11,134	100.0

(6) 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、2004年11月にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）、2005年8月にはPマーク（プライバシーマーク）の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更） 収益認識に関する会計基準等の適用」に記載のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く市場環境については、これまで主力としてきたリアルイベント領域において、上半期は感染状況の沈静化により一時的な回復傾向も見られましたが、下半期は2022年1月から3月21日まで断続的に発出されたまん延防止等重点措置による実施予定案件の延期や中止等もあり、当社グループが得意とする広告市場における大規模なイベントの回復にはその影響が継続しております。

一方で、インターネット広告における市場が拡大し、当社グループが手掛けるオンラインイベントやオンラインプロモーションの制作領域も堅調な伸びを示しており、広告のオンライン化の流れは今後も続いていくものと認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは2021年2月に以下の「事業成長ビジョン」を掲げ、リアルイベント領域及びオンライン領域ともに、当社グループが主軸とする体験価値をコアとした事業展開を推進してまいりました。

（事業成長ビジョン）

当社グループは「体験価値」をコアとしたプランニングとプロデュースを駆使して、「魅力的なコンテンツを創る力」と「プラットフォームを活性化する力」を発揮することで、新規顧客の獲得、既存顧客の育成・活性化に貢献する『TOW体験デザインモデル』を確立いたします。これを通じ、当社グループの提供価値の拡張とビジネスの成長を実現し、新たな企業像として『体験価値をコアに、成果をデザインするプロダクション』を目指します。

体験価値：情緒的価値・感性的価値・機能的価値を含めて顧客心理に訴えかける価値

当社グループの事業は単一セグメントであります。当社グループの業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」及び「その他」と分類しております。

当連結会計年度におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

a. リアルイベント

東京2020オリンピック・パラリンピック案件が寄与しましたが、断続的な緊急事態宣言の発出、また2022年1月のまん延防止等重点措置の発出によるイベントの中止・延期等の影響が大きく、回復の立ち遅れが生じたことによりコロナ禍以前の売上水準に戻るには至らず、売上高は45億63百万円（前連結会計年度比35.0%増）にとどまりました。

b. オンラインイベント

リアルとオンラインのハイブリッド型等の配信型イベントが伸長したことにより、売上高は27億86百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

c. オンラインプロモーション

SNS活用・動画活用等の各種オンラインプロモーション施策の引き合いが増加したことにより、売上高は35億86百万円（前連結会計年度比70.3%増）となりました。

d. その他

前年に受注した官公庁・団体の大型案件がなかったことにより、売上高は1億97百万円（前連結会計年度比95.2%減）となりました。

当連結会計年度の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、官公庁・団体の大型案件の低営業の影響がなかったことに加え、「専門性の高い人材の提供価値のマネタイズ」「制作管理部門の機能強化による適正収益の確保」「制作業務の内製化による収益性の向上」を引き続き推進したことにより、前連結会計年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は111億34百万円（前連結会計年度比8.8%減）、営業利益は8億83百万円（同34.7%増）、経常利益は9億24百万円（同32.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億98百万円（同31.3%増）となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加し、137億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加の115億37百万円となりました。これは主に、未収入金が3億96百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億82百万円減少しましたが、現金及び預金が10億9百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加の22億26百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少の1億92百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の28百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加の20億5百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億45百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加の25億98百万円となりました。これは主に、買掛金が2億59百万円減少しましたが、未払法人税等が2億46百万円、その他が82百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加の6億20百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が26百万円、退職給付に係る負債が12百万円、役員退職慰労引当金が11百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加の105億44百万円となりました。これは主に、資本剰余金が1億21百万円、その他有価証券評価差額金が1億円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加し、85億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億55百万円(前連結会計年度は33億88百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が2億58百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が9億26百万円、売上債権の減少額が4億98百万円、未収入金の減少額が1億43百万円、法人税等の還付額が1億19百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24百万円(前連結会計年度は2億6百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億20百万円(前連結会計年度は6億57百万円の使用)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入が1億3百万円ありましたが、配当金の支払額が6億23百万円あったこと等によるものであります。

制作、受注及び販売の実績

セグメント情報を記載していないため、制作実績、受注状況及び販売実績は、カテゴリ別で記載していません。

a. 制作実績

当連結会計年度における制作実績をカテゴリ別に示すと、次のとおりであります。

カテゴリ	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
リアルイベント	3,959,882	44.5
オンラインイベント	2,353,727	13.3
オンラインプロモーション	2,961,859	73.3
その他	157,157	96.1
合計	9,432,627	11.0

(注) 上記の金額はイベント・プロモーション制作に要した費用で表示しております。

b. 受注状況

イベント・プロモーションは制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることが少なく、したがって、受注残高の正確な把握が困難なため、受注状況の開示はいたしていません。

なお、当社グループでは社内の受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をカテゴリ別に示すと、次のとおりであります。

カテゴリ	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制作売上高		
リアルイベント	4,563,460	35.0
オンラインイベント	2,786,611	7.1
オンラインプロモーション	3,586,351	70.3
その他	197,604	95.2
合計	11,134,027	8.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)博報堂	2,973,608	24.4	3,452,502	31.0
(株)電通			1,514,868	13.6
(株)電通ライブ	5,321,699	43.6	1,309,084	11.8
(株)TBWA\HAKUHODO			1,247,949	11.2

(注) 前連結会計年度の(株)電通及び(株)TBWA\HAKUHODOの販売実績及び総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、東京2020オリンピック・パラリンピック等のリアルイベントの寄与、リアル・オンラインのハイブリッド型等の配信型イベントの伸長、各種オンラインプロモーション施策の引き合い増加等により、一時的な回復傾向も見られましたが、断続的に発出されたまん延防止等重点措置による実施予定案件の延期や中止等が影響し、111億34百万円(前連結会計年度比8.8%減)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高が減少したものの、前年の官公庁・団体の大型案件の低営業の影響がなかったこと等により、17億33百万円(同17.9%増)となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、8億50百万円(同4.3%増)となりました。

この結果、営業利益は8億83百万円(同34.7%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益は受取配当金が増加したものの、助成金収入の減少等により、45百万円(同1.3%減)となりました。営業外費用は売上債権売却損の増加等により、4百万円(同55.0%増)となりました。

この結果、経常利益は9億24百万円(同32.3%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等を3億28百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5億98百万円(同31.3%増)となりました。

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

キャッシュ・フローにつきましては、「(1)経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、イベント・プロモーションの制作費並びに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費になりますが、事業戦略上、多種多様な回収・支払のサイクルに対応していくために、売掛債権の流動化による資金調達も財源としております。

今後、既存事業の事業成長を図りながら、積極的に新規事業の創出や、必要に応じてM&Aを実施し成長性のあるビジネスを当社グループの成長に取り込んでいく考えであります。資金需要の必要性に応じて柔軟に資金調達を実施いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的

として、取引銀行4行(株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額30億50百万円の当座貸越契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は12百万円であり、その内訳はパソコンへの投資が11百万円、その他への投資が0百万円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除去、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年6月30日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	93,820	52,831	()	829	147,481	175
関西支社 (大阪市北区)	事務所	3,819	639	()		4,458	7
名古屋支社 (名古屋市中区)	事務所	2,590	584	()		3,174	3
従業員社宅 (東京都港区)	福利厚生施設	5,838		6,027 (4)		11,865	

(注) 福利厚生施設はマンションであり、土地については当社持分を記載しております。

(2) 国内子会社

2022年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株) ティー・ ソー・クリエイ ティブ	本社 (東京都港区)	事務所	14,651	10,886	()	25,537	47

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,969,096	48,969,096	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	48,969,096	48,969,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、2022年9月1日以降提出日までのストックオプション制度の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

イ) 2008年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づくもの(第6回新株予約権)

決議年月日	2008年9月25日														
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1														
新株予約権の数(個)	300 (注)1														
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 120,000 (注)1、4、5														
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.25 (注)2、4、5														
新株予約権の行使期間	2013年10月1日 ~ 2033年9月30日														
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 0.25 資本組入額 0.25 (注)4、5														
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役でない対象者は、当社取締役に就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。 ・対象者は、新株予約権を当社内規に定める取締役の定年により退任した日(現在は満65歳の誕生日の直後に開催される株主総会の終了日と定められている。)から2週間の期間に限り、行使することができる。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益に応じて、下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。 <table border="0"> <tr> <td>当該決算期の営業利益が3期前よりも</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20パーセント以上増加した場合</td> <td>100パーセント</td> </tr> <tr> <td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td> <td>90パーセント</td> </tr> <tr> <td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td> <td>80パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td> <td>70パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント未満増加した場合</td> <td>50パーセント</td> </tr> <tr> <td>減少または何ら増加しなかった場合</td> <td>0パーセント</td> </tr> </table> <p>ただし、新株予約権1個未満は1の整数倍に切り上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。 	当該決算期の営業利益が3期前よりも		20パーセント以上増加した場合	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント
当該決算期の営業利益が3期前よりも															
20パーセント以上増加した場合	100パーセント														
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント														
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント														
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント														
5パーセント未満増加した場合	50パーセント														
減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント														
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。														
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3														

当事業年度の末日(2022年6月30日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年8月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める調整を行います。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は100円とする。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合(但し、当社が消滅会社になる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合(いずれも株主総会決議が不要な場合には当社の取締役会決議がなされた場合とする。))、当社は取締役会が別に定める日において、無償で新株予約権を取得することができる。当社が発行する全部の株式の内容として譲渡による株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更承認の議案が株主総会で承認された場合、または新株予約権の目的である

種類の株式の内容として譲渡による株式の取得について当社の承認を要する旨もしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得する旨の定めを設ける定款変更承認議案が株主総会で承認された場合、当社は当社取締役会が別に定める日において、新株予約権を無償で取得することができる。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当社は無償で当該新株予約権を取得することができる。これら から に基づき当社が対象者より新株予約権を取得しなかった場合に限る。)において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき、当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たり0.25円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項次に準じて決定する。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の決議による承認を要する。

4. 2015年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
5. 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

ロ) 2013年9月25日開催の第37回定時株主総会決議に基づくもの(第8回A号新株予約権)

決議年月日	2013年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4
新株予約権の数(個)	370(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 148,000(注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.25(注)2、4、5
新株予約権の行使期間	2016年10月1日 ~ 2033年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 0.25 資本組入額 0.25 (注)4、5
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の交付日から2016年6月30日までの間継続して当社取締役の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年(但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。)により当社取締役を退任する者であることを要する。ただし、2016年7月1日から当社の定める役員定年による当社取締役を定年する日までの間継続して当社取締役の地位にあることは要しない。 ・対象者は当社が定める役員定年による取締役退任後半年間に限り新株予約権を行使することができる。 ・対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払い(報酬請求権との相殺による)を完了していることを要する。 ・2016年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。(2016年6月期より以前の決算期の業績は問わない。) ・行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 ・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2022年6月30日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年8月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める調整を行います。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は100円とする。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換または株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合(但し、当社が消滅会社になる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合(いずれも株主総会決議が不要な場合には当社の取締役会決議がなされた場合とする。))、当社は取締役会が別に定める日において、無償で新株予約権を取得することができる。対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当社は無償で当該新株予約権を取得することができる。このに基づき当社が対象者より新株予約権を取得しなかった場合に限る。)において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契

約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき、当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たり0.25円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
次に準じて決定する。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社になる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも株主総会決議が不要な場合には当社の取締役会決議がなされた場合とする。）、当社は取締役会が別に定める日において、無償で新株予約権を取得することができる。

(2) 対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当社は無償で当該新株予約権を取得することができる。

4. 2015年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

5. 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

八) 2013年9月25日開催の第37回定時株主総会決議に基づくもの(第8回B号新株予約権)

決議年月日	2013年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 3
新株予約権の数(個)	150(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 60,000(注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.25(注)2、4、5
新株予約権の行使期間	2023年10月1日～2033年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 0.25 資本組入額 0.25 (注)4、5
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者が新株予約権の交付日から2016年6月30日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあり、かつ、新株予約権の行使日に当社取締役または執行役員の地位にあることを要する。ただし、2016年7月1日から新株予約権の行使日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあることは要しない。 ・2016年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。(2016年6月期より以前の決算期の業績は問わない。) ・行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中または執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 ・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2022年6月30日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年8月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める調整を行います。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は100円とする。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換または株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合(但し、当社が消滅会社になる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合(いずれも株主総会決議が不要な場合には当社の取締役会決議がなされた場合とする。))、当社は取締役会が別に定める日において、無償で新株予約権を取得することができる。対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当社は無償で当該新株予約権を取得することができる。このに基づき当社が対象者より新株予約権を取得しなかった場合に限る。)において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき、当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たり0.25円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
次に準じて決定する。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社になる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも株主総会決議が不要な場合には当社の取締役会決議がなされた場合とする。）、当社は取締役会が別に定める日において、無償で新株予約権を取得することができる。

(2) 対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当社は無償で当該新株予約権を取得することができる。

4. 2015年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

5. 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

二) 2013年9月25日開催の第37回定時株主総会決議に基づくもの(第8回C号新株予約権)

決議年月日	2013年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 4
新株予約権の数(個)	100(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 40,000(注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.25(注)2、4、5
新株予約権の行使期間	2018年10月1日～2033年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 0.25 資本組入額 0.25 (注)4、5
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者が新株予約権の交付日から2016年6月30日までの間継続して当社子会社取締役又は当社取締役もしくは執行役員以上の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年(但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。)により当社子会社取締役もしくは当社取締役を退任し、又は当社の就業規則に基づき執行役員を定年退職する者であることを要する。ただし、2016年7月1日から新株予約権の行使日までの間継続して当社子会社取締役又は当社取締役もしくは執行役員以上の地位にあることは要しない。 ・対象者は、当社が定める役員定年による当社子会社取締役もしくは当社取締役退任後又は当社就業規則に基づく当社執行役員定年退職後、半年間に限り新株予約権を行使することができる。 ・2016年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。(2016年6月期より以前の決算期の業績は問わない。) ・行使期間の開始日以後において、対象者が当社子会社取締役もしくは当社取締役在任中又は当社執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 ・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2022年6月30日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年8月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める調整を行います。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は100円とする。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換または株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合(但し、当社が消滅会社になる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合(いずれも株主総会決議が不要な場合には当社の取締役会決議がなされた場合とする。))、当社は取締役会が別に定める日において、無償で新株予約権を取得することができる。対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当社は無償で当該新株予約権を取得することができる。このに基づき当社が対象者より新株予約権を取得しなかった場合に限る。)において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会

社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき、当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たり0.25円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
次に準じて決定する。

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社になる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも株主総会決議が不要な場合には当社の取締役会決議がなされた場合とする。）、当社は取締役会が別に定める日において、無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当社は無償で当該新株予約権を取得することができる。

4. 2015年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

5. 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日	24,484,548	48,969,096		948,994		1,027,376

(注) 2020年2月14日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は24,484,548株増加し、発行済株式総数は48,969,096株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	30	85	67	20	13,179	13,390	
所有株式数 (単元)		76,133	4,503	15,708	61,699	327	331,001	489,371	31,996
所有株式数 の割合(%)		15.56	0.92	3.21	12.61	0.07	67.63	100.00	

(注) 1. 自己株式3,496,752株は、「個人その他」に34,967単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。
2. 「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の40株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,315	11.69
真木 勝次	東京都大田区	3,942	8.67
川村 治	東京都目黒区	3,550	7.81
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	3,547	7.80
秋本 道弘	東京都世田谷区	1,896	4.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,628	3.58
ライク株式会社	大阪府大阪市北区角田町8-1	1,040	2.29
テーオーダブリュー従業員持株会	東京都港区虎ノ門4-3-13	679	1.49
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109	583	1.28
佐竹 一郎	東京都文京区	480	1.06
計		22,664	49.84

- (注) 1. 当社は自己株式3,496,752株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は5,315千株であります。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,628千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,496,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,440,400	454,404	
単元未満株式	普通株式 31,996		
発行済株式総数	48,969,096		
総株主の議決権		454,404	

(注) 単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3 番13号 ヒューリック神谷 町ビル	3,496,700		3,496,700	7.14
計		3,496,700		3,496,700	7.14

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年9月15日)での決議状況 (取得期間 2022年9月16日~2022年9月16日)	5,500,000	1,694,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総数		
当事業年度の末尾現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	5,500,000	1,694,000,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬として の自己株式の処分)	120,000	40,680		
その他(新株予約権の権利行使)	374,800	103,819		
保有自己株式数	3,496,752		8,996,752	

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当期の配当につきましては、1株につき中間配当金を7円、期末配当金を7円、通期で14円の配当といたしました。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向及び株価配当利回りの二つを基本としてまいります。また、当期に引き続き、連結配当性向換算で50%を上限とするという方針を一時的に撤廃いたします。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました次期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、配当性向40%で算出された1株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日(2022年8月8日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしております。

従いまして、上記計算に基づき決算発表日の前日(2022年8月8日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された14円40銭が最低配当金となり、1株につき中間配当金を7円20銭、期末配当金を7円20銭とさせていただきます。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業の創出や必要に応じてM&Aに関わる費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年2月8日 取締役会決議	317,248	7
2022年9月22日 定時株主総会決議	318,306	7

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの意味を「企業価値の継続的な向上を目指して、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告、及び健全かつ公正で透明性の高い経営を実現する仕組みの構築・運用」と考えております。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会による業務執行に対する監督機能の実効性を向上させる。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員である者を除く）5名及び監査等委員である取締役3名を選任しております。

当社取締役会は、業務に精通し、高い専門知識を有する取締役5名（うち柳澤氏は社外取締役）と監査等委員である取締役3名（いずれも社外取締役）で構成されており、経営の最高意思決定機関として法令に定める重要事項の決定機能及び各取締役の業務執行に対しての監督機能を果たしております。

議長：代表取締役社長 村津憲一

構成員：取締役4名（うち柳澤氏は社外取締役）

市川公彦、雨宮淳平、舛森丈人、柳澤大輔

監査等委員である取締役3名（いずれも社外取締役）

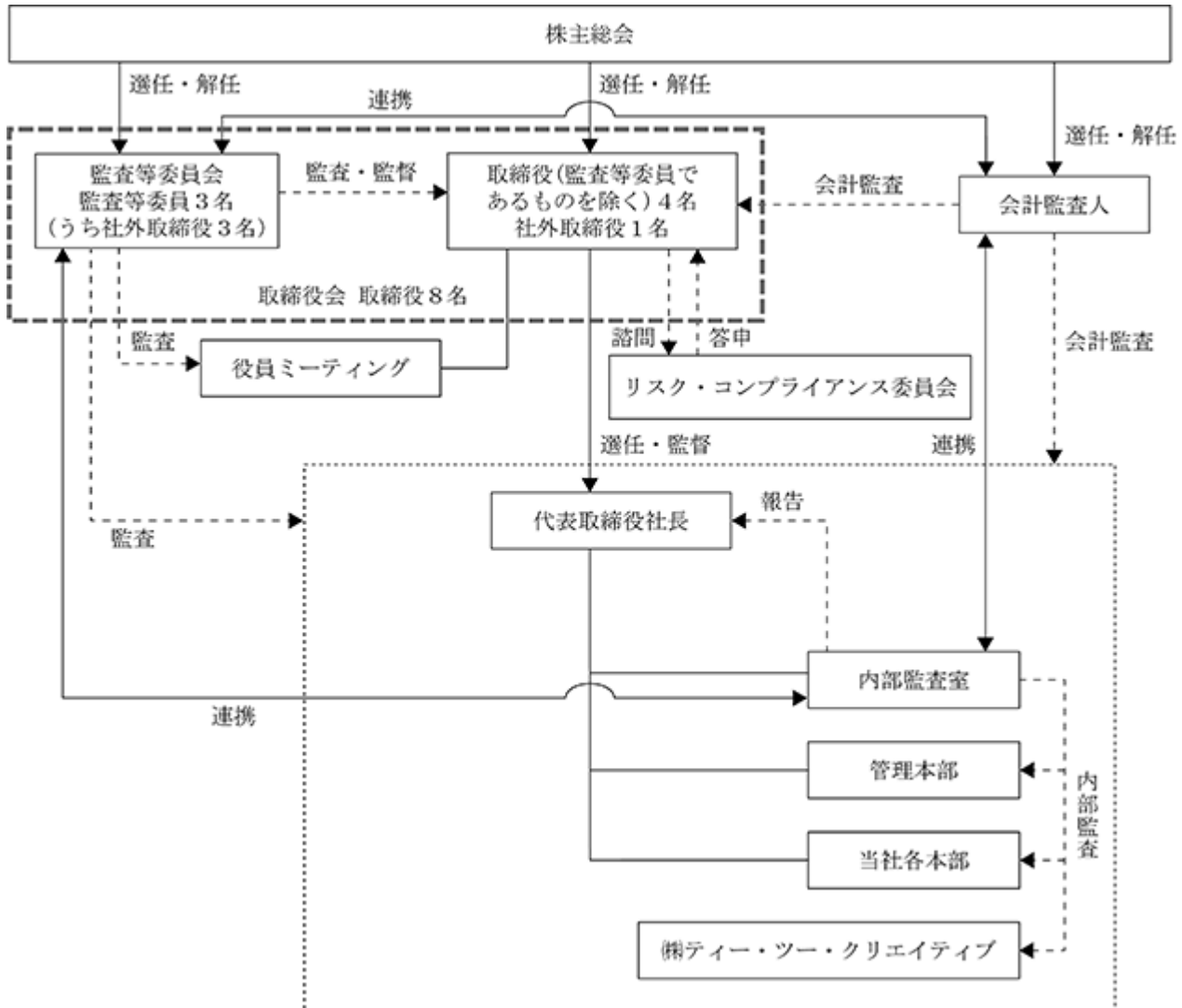
萩原新太郎（監査等委員長）、吉田茂生、今西由加

「取締役会」は原則月1回定例的に、また必要に応じ臨時的に開催し、経営の基本方針や重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。その他に取締役及び執行役員との会議体として「役員ミーティング」を原則月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項を協議するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役を務める社外取締役3名で構成されております。監査等委員会は、公正かつ客観的に監査を行うことを目的に原則月1回定例的に開催しております。また、監査等委員である取締役は、取締役会に出席して取締役の職務の執行状況の監査・監督を行うとともに、会計監査人及び内部監査室との相互連携により、監査の実効性の充実に努めております。なお、社外取締役である萩原新太郎氏は、弁護士の資格を有しており、社外取締役である吉田茂生氏は、金融機関における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外取締役である今西由加氏は、これまで様々な企業での業務経験があり、グローバル視点で企業のダイバーシティ促進や人材育成に関する幅広い見識を有しております。

以上のとおり、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能及びコーポレート・ガバナンスを強化し、さらなる企業価値の向上を図るために当該企業統治の体制を採用しております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況



(企業統治に関するその他の事項)

内部統制システムに関する基本的な考え方

- 1 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及び当社子会社の取締役並びに使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動をとるためのコンプライアンス体制の整備については、取締役会の直属機関である「リスク・コンプライアンス委員会」により、その構築・徹底・推進を図るとともに、「コンプライアンス基本方針」を全役職員へ配布し、啓蒙活動を実施するものとする。更に、疑義ある行為について当社及び当社子会社の取締役並びに使用人が社内の通報窓口、または社外の弁護士を通じて会社に通報できる内部通報制度を活用するものとする。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程の定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査等委員は、それらの情報を閲覧できるものとする。
- 3 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び当社子会社の業務執行に係るリスクについては、リスク管理規程に基づき、取締役会の直属機関である「リスク・コンプライアンス委員会」により、予見されるリスクの分析と識別を行い、各部門のリスク管理の状況を把握し、その結果を取締役に報告するものとする。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定例的に、また必要に応じ臨時的に開催するものとする。
その他、取締役及び執行役員の会議体として「役員ミーティング」を原則月2回開催し、取締役会決議事項以外の事項を協議するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行うものとする。
(2) 取締役会の決定に基づく業務執行の責任者及びその責任、執行手続の詳細については、既に制定されている組織規程、業務分掌規程、職務権限規程によるものとする。
- 5 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ会社における内部統制システムを構築し、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化等が効率的に行われる体制を整備する。また、当社グループにおける法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、内部通報制度の範囲を当社グループ全体とする。
- 6 監査等委員の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に関する指示の実効性に関する事項
監査等委員が必要とした場合、取締役会は監査等委員と協議のうえ、監査等委員の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査等委員会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性と、当該使用人に対する監査等委員からの指示の実効性を確保していくものとする。

- 7 取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制及び監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人は当社及びグループ会社の業務の進行状況または業績に与える重要な事項について監査等委員会に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反並びに不正行為の事実、または当社及びグループ会社に損害を及ぼす事実を知ったときは、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に係わらず、監査等委員は必要に応じて、当社及び当社子会社の取締役並びに使用人に対し報告を求めることができるものとする。
 - (2) 当社及び当社子会社は、前号の報告及び当社グループ共通の社内通報制度により通報者が通報を行ったことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取り扱いを行ってはならない。
 - (3) 監査等委員は、会計監査人、内部監査部門と情報交換に努め、連携して当社及びグループ会社の監査の実効性を確保するものとする。
 - (4) 監査等委員が職務の遂行について生ずる費用の前払い等を請求した場合は、当該監査等委員の職務遂行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用の前払い等の処理を行うものとする。
- 8 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- (1) 当社は、反社会的勢力との関係を遮断するため、「倫理規程」、「コンプライアンス基本方針」等に従い、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除するものとする。
 - (2) リスク・コンプライアンス委員会による、協力機関（外注先）への反社会的勢力に関する情報提供依頼及び誓約書の提出依頼等により、同勢力の排除に向けた協力体制を継続するものとする。
 - (3) 反社会的勢力との関係について取締役及び使用人に疑義ある行為があった場合、または同勢力から不当要求等があった場合は、内部通報制度により社内の通報窓口、または社外の弁護士を通じて会社に通報するものとする。
 - (4) 販売先、外注先、経費支出先、仕入先、株主等の、新聞記事検索や信用調査機関による調査、インターネット検索エンジンによる検索を定期的実施することにより、ステークホルダーに反社会的勢力が関わっていないことを確認するものとする。
- 9 内部統制システム基本方針の運用状況の概要について
- 当社では、上記に掲げた内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。
- (1) 3に記載の「リスク・コンプライアンス委員会」を毎月1回開催し、安全管理委員会、情報セキュリティ管理委員会、衛生管理委員会等の各責任者から報告を受け、適宜解決策等を討議し、必要に応じて、取締役会等に報告することとしております。
 - (2) 4(1)に記載の「取締役会」「役員ミーティング」において、経営課題の把握と対応方針、各種リスクが顕在化した場合の解決策について討議を行うとともに、情報の共有化をはかっております。
 - (3) 監査等委員会を毎月1回開催し、適宜情報交換を行っております。また、監査等委員は当社グループ会社を含む取締役会、役員ミーティング、リスク・コンプライアンス委員会等重要な会議に出席し、監査の実効性の向上をはかっております。
 - (4) 内部監査室において、当社及び当社子会社における内部統制システムの運用状況について開示すべき重要な不備がないかのモニタリングを行い、各年度の内部統制システムの運用の最終評価をしております。また、毎月1回内部監査報告会を開催し、内部監査の実施状況を社長に報告し、必要に応じて対策を討議しております。この会議には監査等委員も参加しており、業務執行部門の監査状況の把握をしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社の業務の適正を確保するために、当社子会社を管理する体制を構築するとともに、それらの経営成績及び営業活動等を定期的に当社の取締役会に報告する体制を整備しております。また、当社の内部監査部門は、定期的または必要に応じて内部監査を行い、監査の結果を当社の代表取締役社長、監査等委員会及び関係部署へ報告する体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

3 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に定める取締役（監査等委員を含む。）の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役（監査等委員を含む。）がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）の、被保険者が被る損害賠償金及び争訟費用等を当該保険契約により填補することとしており、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	村 津 憲 一	1977年 1月31日生	2000年 4月 当社入社 2006年 7月 第一本部村津チームリーダー 2012年 7月 第一本部副本部長兼 村津チームリーダー 2013年 7月 執行役員第一本部長 2015年 7月 執行役員第一本部長兼 インタラクティブプロモーション室 (IP室)担当役員 2015年 9月 取締役兼執行役員第一本部長兼 IP室担当役員 2016年 9月 常務取締役兼執行役員第一本部長兼 IP室担当役員 2017年 7月 常務取締役兼執行役員第一本部長兼 体験デザイン本部長 2019年 1月 専務取締役兼執行役員営業統括兼 体験デザイン本部長 2020年 1月 代表取締役副社長兼COO 2022年 1月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	136
常務取締役兼執行役員 業務統括本部長	市 川 公 彦	1969年 5月10日生	2004年 8月 当社入社 2006年 7月 第一本部市川チームリーダー 2013年 7月 第一本部統括チームリーダー兼 市川チームリーダー 2016年 7月 第一本部副本部長 2017年 7月 執行役員第一本部副本部長 (株)ティー・ツー・クリエイティブ 取締役(現任) 2019年 1月 当社執行役員第一本部長兼 体験デザイン本部副本部長 2019年 7月 執行役員第一本部長 2019年 9月 取締役兼執行役員第一本部長 2022年 7月 常務取締役兼執行役員業務統括本部長 (現任)	(注) 2	133
取締役兼執行役員 第三本部長	雨 宮 淳 平	1979年 4月12日生	2006年12月 当社入社 2011年 7月 第一本部雨宮チームリーダー 2013年 7月 第一本部統括チームリーダー兼 雨宮チームリーダー 2017年 7月 第一本部副本部長補佐兼 体験デザイン本部インタラクティブ プロモーション室(IP室)室長 2018年 7月 体験デザイン本部副本部長兼IP室長 2019年 1月 執行役員第三本部副本部長兼 体験デザイン本部副本部長 2020年 1月 執行役員第三本部長 2020年 7月 (株)ティー・ツー・クリエイティブ 取締役(現任) 2020年 9月 当社取締役兼執行役員第三本部長 (現任)	(注) 2	62

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員 管理本部長	舛 森 丈 人	1960年3月6日生	1982年4月 丸紅エネルギー(株)入社 1990年10月 (株)丹青社入社 2003年10月 当社入社 2006年7月 SP戦略本部長 2006年9月 取締役SP戦略本部長 2009年7月 取締役兼執行役員第二本部長 2010年7月 執行役員エリア本部長 2011年7月 執行役員第二本部長 2011年9月 取締役兼執行役員第二本部長 2013年4月 取締役兼執行役員第二本部長兼関西支社長 2017年7月 執行役員第一本部舛森チーム長 2019年1月 執行役員第一本部副本部長 2019年7月 執行役員アカウントサービス室担当 2021年7月 執行役員管理本部長 (株)ディー・ツー・クリエイティブ 取締役管理部長(現任) 2021年9月 当社取締役兼執行役員管理本部長(現任)	(注)2	353
取締役	柳 澤 大 輔	1974年2月19日生	1998年8月 カヤック設立 無限責任社員 2005年1月 (株)カヤック設立 代表取締役 2014年12月 (株)カヤック(東証マザーズ上場) 代表取締役CEO(現任) 2015年9月 当社社外取締役(現任) 2016年3月 クックパッド(株)社外取締役 2019年10月 INCLUSIVE(株)社外取締役(現任) 2021年5月 (株)カヤックゼロ設立 代表取締役(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員) 監査等委員長	萩 原 新太郎	1952年1月1日生	1978年3月 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録 1983年6月 ケンブリッジ大学法学部大学院卒業 1988年2月 芝総合法律事務所開設 パートナー弁護士(現任) 2000年9月 当社監査役 2006年12月 特定非営利活動法人地球環境経済研究機構 副理事長(現任) 2015年9月 当社取締役(監査等委員) 2017年1月 取締役(監査等委員長)(現任)	(注)3	41
取締役 (監査等委員)	吉 田 茂 生	1950年5月30日生	1974年4月 (株)三和銀行〔現(株)三菱UFJ銀行〕入行 2002年1月 (株)UFJ銀行〔現(株)三菱UFJ銀行〕 執行役員 京都支店長 2003年5月 (株)三菱東京UFJ銀行〔現(株)三菱UFJ銀行〕常務執行役員 大阪法人営業第一～第四部担当 2006年6月 三菱UFJ証券(株)〔現(株)三菱UFJモルガン・スタンレー証券〕 常務執行役員 大阪支店長 2008年12月 MUSプリンシパル・インベストメンツ(株)取締役社長 2010年6月 (株)キーストーン・パートナーズ 取締役会長(現任) 2010年9月 当社監査役 2015年9月 取締役(監査等委員)(現任) 2020年6月 藤久(株)取締役会長 2022年7月 藤久ホールディングス(株)取締役(現任)	(注)3	40

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	今西由加	1972年12月28日生	1994年4月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント入社 2003年3月 洋楽部門プロダクトマネージャー クラランス(株)入社 2011年1月 コミュニケーションマネージャー (株)ロツテドットコムジャパン入社 マーケティングマネージャー 2012年11月 トリンブ・インターナショナル・ ジャパン(株)入社 デジタルマーケティング&CRM課 マネージャー 2016年1月 キュリオジャパン(株)設立 代表取締役社長(現任) 2019年12月 一般社団法人One Young World Japan Committee 理事(現任) 2022年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					767

- (注) 1. 柳澤大輔、萩原新太郎、吉田茂生及び今西由加の4名は、社外取締役であります。
2. 2022年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 2021年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2022年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 萩原新太郎 委員 吉田茂生 委員 今西由加
6. 当社は、監査等委員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
宮澤國雄	1947年12月15日生	1978年7月 東京国税局直税部法人税課国税 実査官 2003年7月 甲府税務署長 2005年7月 東京国税局総務部次長 2006年7月 麹町税務署長 2007年8月 税理士登録 2009年9月 宮澤國雄税理士事務所所長 (現任) 2015年3月 (株)ピュアソイル取締役(現任) 2022年9月 当社取締役(補欠監査等委員) (現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査等委員の任期は、退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。ただし、当該補欠監査等委員としての選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることはできないものとしております。
なお、宮澤國雄は補欠の社外取締役であります。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は柳澤大輔、萩原新太郎、吉田茂生、今西由加の4氏で、うち萩原新太郎、吉田茂生、今西由加の3氏は監査等委員であります。

当社が選任している社外取締役につきましては、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係がなく独立性が確保されていることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役である柳澤大輔氏は、㈱カヤックの代表取締役CEO及び㈱カヤックゼロの代表取締役を兼務しております。当社は、㈱カヤックとの業務提携により、受託するイベントに「面白」を掛け合わせることで新たな価値体験と話題拡散力を生み出すプロジェクト「TOWAC(トワック)」を2015年7月7日に立ち上げております。㈱カヤックは、当社と取引関係がありますが、㈱カヤックゼロは当社と取引関係がありません。更に、INCLUSIVE㈱の社外取締役を兼務しております。なお、当社は、INCLUSIVE㈱との業務提携により、顧客の潜在的ニーズを顕在化する「次世代ブランディングメディア」と地方メディアと地方プロモーションを統合化する「ローカルインテグレート」の提供を2021年2月8日より開始しております。同社は、当社と取引関係があります。

社外取締役である萩原新太郎氏は、芝綜合法律事務所のパートナー弁護士であります。また、特定非営利活動法人地球環境経済研究機構の副理事長を兼務しておりますが、当社との特別の関係はありません。社外取締役である吉田茂生氏は、独立系企業再生・成長支援ファンドを運営する㈱キーストーン・パートナーズの取締役会長及び藤久ホールディングス㈱の取締役を兼務しておりますが、当社との特別の関係はありません。社外取締役である今西由加氏は、キュリオジャパン㈱の代表取締役社長及び一般社団法人One Young World Japan Committeeの理事を兼務しておりますが、当社との特別の関係はありません。

なお、柳澤大輔、萩原新太郎、吉田茂生及び今西由加は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役である柳澤大輔氏は、㈱カヤックの創業者であり、同社代表取締役CEOとしてのデジタルコンテンツ事業経営の知見やネットワークは、“日本初の体験デザイン・プロダクション”として、インタラクティブ・プロモーション領域での競争力強化に注力する当社の事業戦略に活かしていただけると判断しております。

社外取締役である萩原新太郎氏は、芝綜合法律事務所のパートナー弁護士であり、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、職務を適切に遂行できるものと判断しております。社外取締役である吉田茂生氏は、金融機関における長年の業務経験があり、財務及び会計に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、職務を適切に遂行できるものと判断しております。社外取締役である今西由加氏は、様々な企業での業務経験があり、グローバル視点で企業のダイバーシティ促進や人材育成に関する幅広い見識を有していることから、客観的立場からの当社経営の監督及び適切な助言を十分に期待できると判断しております。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員である取締役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査等委員は、現在、その全員が監査等委員であり、内部監査室及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係は「4コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 9内部統制システム基本方針の運用状況の概要について」及び「同(3)監査の状況 監査等委員監査の状況並びに 内部監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は、社外取締役である監査等委員3名で構成されております。監査等委員は内部統制システムを活用した監査を実施するとともに取締役会をはじめとし、社内で開催される重要な会議に出席するほか、監査等委員は、必要に応じて業務執行部門（子会社を含む）から事業の報告を受けるなど、当社の財産の状況に関する調査の実施を通じて、各取締役並びに業務執行部門に対する監督・監査機能を果たしております。

また、監査等委員は会計監査人と年5回の監査実施計画や、実施結果についての面談を行っており、必要に応じて会計監査人と意見交換等を実施することにより監査の実効性及び効率性の向上に努めております。更に、内部監査につきましても、内部監査報告会への参加や、報告書の閲覧、必要に応じ内部監査担当者への質問等を実施することにより監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
萩原 新太郎	13回	13回
吉田 茂生	13回	13回
平野 透	13回	13回

監査等委員会における主な検討事項として、内部監査室長から年間監査計画に沿った監査報告と結果を受け、必要に応じて検討をしております。

なお、監査等委員長である萩原新太郎氏は、弁護士の資格を有しており、監査等委員である吉田茂生氏は、金融機関における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査として、内部監査室(室長1名)が設置されております。内部監査室は策定した内部監査計画に基づき、監査等委員、会計監査人との緊密な連携をとりながら業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告会を開催し、社長と関係役員に文書で報告されております。被監査部署に対しては改善を要する事項についてフォロー監査を実施することにより内部監査の実効性を担保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 石上 卓哉

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 康之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者等9名、その他10名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、特に定めておりませんが、太陽有限責任監査法人を選定する理由は、会計監査人としての品質管理体制、独立性、専門性、監査報酬、監査等委員及び経営者とのコミュニケーション等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断したためであります。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		22,770	
連結子会社				
計	23,500		22,770	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の規模や特性、監査日数などをもとに検討し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠等について検証を行った上で、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針）」を決議いたしました。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、監査等委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a．基本方針

監査等委員でない取締役に対する報酬等は、基本報酬としての「固定報酬」、業績連動型報酬の「役員賞与」、譲渡制限付株式報酬及び株式報酬型ストックオプションで構成されており、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬としての「固定報酬」のみ支払うことといたします。

b．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし、分掌業務及び同種・同規模の他社との比較、従業員給与との均衡等を考慮し、取締役個人の前年度の会社に対する貢献度及び会社の業績等を勘案し決定いたします。

監査等委員である取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし、監査等委員である取締役の協議により、監査等委員会にて決定しております。

c．業績連動型報酬並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動型報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、「連結経常利益」を指標とし、当社の目標連結経常利益に業績連動型報酬の予定額を加算し、控除前に引き直した金額を基礎として、その目標達成率（額）に応じて個人別の業績連動型報酬額を算定し、毎年9月の株主総会後に支給いたします。非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬及び株式報酬型ストックオプションとし、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、2020年9月25日開催の株主総会で決議いただいた年額200,000千円の範囲内で支給いたします。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名（うち、社外取締役1名）となっております。

d．金銭報酬の額、業績連動型報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

固定報酬、役員賞与、譲渡制限付株式報酬及び株式報酬型ストックオプションの額の割合に関しては、株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合とすることを方針といたします。

e．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

金銭報酬の個人別の報酬額については、報酬限度額（年額600,000千円）内かつ職位ごとに定めた金額の範囲で代表取締役社長が業績や責任に応じて試算し、社外取締役及び取締役の検討を経て取締役会にて決定いたします。なお、業績連動型報酬は算定式に従った金額を取締役会で決議し、株式報酬は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議いたします。

(取締役の報酬等についての株主総会決議に関する事項)

監査等委員でない取締役の報酬等の限度額は、2017年9月26日開催の定時株主総会において年額600,000千円、そのうち200,000千円を株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額とすることを決議しております。また、2020年9月25日開催の定時株主総会において、監査等委員でない取締役及び社外取締役を対象とした譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することが決議され、上記の株式報酬型ストックオプションに関する報酬枠(200,000千円)の範囲内で、本制度に関する報酬及び株式報酬型ストックオプションに関する報酬を支給することを決議しております。監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、2015年9月25日開催の定時株主総会において年額36,000千円と決議しております。提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、監査等委員でない取締役5名(うち、社外取締役は1名)、監査等委員である取締役3名であります。

なお、当事業年度における当社の監査等委員でない取締役の報酬等の額は、2021年9月24日開催の取締役会にて、監査等委員である取締役の報酬額は、2021年9月24日開催の監査等委員会にてそれぞれ決定しております。

(監査等委員でない取締役に対する業績連動型報酬の算定方法)

当社は従前より取締役の報酬について、その報酬と業績等との連動性を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えに加え、2006年度の税制改正により業績連動型報酬(法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与)の損金算入が認められるようになったことに伴い、従前の月額報酬(固定)に加え、2006年7月1日より新たな取締役報酬制度として、業績への貢献度を判断する上で客観的な「単体経常利益」を指標とする業績連動型報酬を導入しておりましたが、連結に占めるグループ会社の損益影響度拡大に伴い、2016年7月1日より「連結経常利益」を指標としております。

当該指標を選択した理由は、連結経常利益を経営の重要指標としているためであります。

なお、当事業年度における連結経常利益の実績(業績連動型報酬の実績額を加算し、控除前に引き直した金額)は9億41百万円となり、当初設定した目標連結経常利益10億32百万円を下回る結果となりました。

(算定方法)

下表のとおり、利益の指標としては当社の第47期目標連結経常利益(公表済の連結経常利益に業績連動型報酬の予定額を加算し、控除前に引き直した金額)を基礎として、その目標達成率(額)に応じて個人別の業績連動型報酬額を算定するものでありますが、第47期における業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受ける期間及び中止や延期の規模が現段階では不透明なため、レンジ形式による業績予想開示となっております。

今後、入手可能な情報に基づき特定値での算定が可能となった時点で改めて開示予定の業績予想の修正の連結経常利益を利益の指標といたします。

経常利益 目標達成率	個人別の業績連動型報酬額		
	役位	係数	
100%超 の場合	取締役会長 取締役副会長 取締役社長	1.0	月額報酬×2.5+(実績連結経常利益-目標連結経常利益)×2%
	取締役副社長 兼執行役員 専務取締役 兼執行役員	0.9	(月額報酬×2.5+(実績連結経常利益-目標連結経常利益)×2%)×0.9
	常務取締役 兼執行役員	0.8	(月額報酬×2.5+(実績連結経常利益-目標連結経常利益)×2%)×0.8
	取締役 兼執行役員	0.6	(月額報酬×2.5+(実績連結経常利益-目標連結経常利益)×2%)×0.6
100% の場合	取締役会長 取締役副会長 取締役社長	1.0	月額報酬×2.5
	取締役副社長 兼執行役員 専務取締役 兼執行役員	0.9	(月額報酬×2.5)×0.9
	常務取締役 兼執行役員	0.8	(月額報酬×2.5)×0.8
	取締役 兼執行役員	0.6	(月額報酬×2.5)×0.6
100%未満 の場合	取締役会長 取締役副会長 取締役社長	1.0	月額報酬×2.5-(目標連結経常利益-実績連結経常利益)×2%
	取締役副社長 兼執行役員 専務取締役 兼執行役員	0.9	(月額報酬×2.5-(目標連結経常利益-実績連結経常利益)×2%)×0.9
	常務取締役 兼執行役員	0.8	(月額報酬×2.5-(目標連結経常利益-実績連結経常利益)×2%)×0.8
	取締役 兼執行役員	0.6	(月額報酬×2.5-(目標連結経常利益-実績連結経常利益)×2%)×0.6

- (注) 1. 新任の監査等委員でない取締役は、選任された月の翌月から適用する。
2. 事業年度の途中で辞任した監査等委員でない取締役に対しては、業績連動型報酬を適用しない。
3. 事業年度の途中で臨時株主総会で選任された監査等委員でない取締役については、当該臨時株主総会の決議によるものとする。
4. 事業年度の途中で役位の異動があった場合には、在籍月数に応じて按分計算する。

取締役の月額報酬(固定)は以下のとおりであります。

役名	員数	金額
取締役	4名	7,500千円

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	非金銭報酬等	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	219,490	181,950	7,712	16,716	13,112	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
社外役員	26,400	26,400				4

(注) 上記には、2021年9月24日をもって退任した取締役1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社では、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」と区分しており、それ以外を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業上の取引先との関係維持・強化、資本・業務提携による関係強化、業界や競合他社の動向把握・情報収集等、当社グループの戦略上重要な目的を有すると判断される株式を政策保有株式として保有することがあります。

また、当社は、政策保有株式について、保有目的が適切であるかを検証した上で、取締役会もしくはそれに準じる会議体にて保有の継続、処分の判断を実施しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	198,424
非上場株式以外の株式	4	1,294,943

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ライク(株)	560,000	560,000	資本・業務提携	有
	1,292,480	1,154,720		
(株)電通グループ	232	232	取引関係の維持・強化	無
	945	922		
(株)博報堂DYホールディングス	1,000	1,000	取引関係の維持・強化	無
	1,245	1,724		
(株)フロンティアインターナショナル	100	100	業界情報収集目的	有
	273	172		

(注) 1. (株)電通グループ、(株)博報堂DYホールディングス及び(株)フロンティアインターナショナルは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が60銘柄に満たないため記載しております。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2021年9月24日内閣府令第61号。以下「改正府令」という。)附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)は、改正府令附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,580,540	8,590,452
電子記録債権	312,834	196,723
受取手形及び売掛金	2,318,403	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 1,936,232
未成業務支出金	5 67,517	5 131,409
未収入金	2 925,193	2 528,399
前払費用	64,577	97,936
その他	55,986	56,475
流動資産合計	11,325,052	11,537,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,279	196,279
減価償却累計額	63,652	75,559
建物(純額)	132,627	120,720
工具、器具及び備品	263,701	253,704
減価償却累計額	175,157	188,763
工具、器具及び備品(純額)	88,543	64,940
リース資産	5,310	3,826
減価償却累計額	3,097	2,997
リース資産(純額)	2,212	829
土地	3 6,027	3 6,027
有形固定資産合計	229,410	192,517
無形固定資産	28,690	28,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381,604	1,527,399
保険積立金	226,893	226,893
繰延税金資産	17,421	40,118
敷金及び保証金	200,753	197,522
その他	13,707	13,319
投資その他の資産合計	1,840,379	2,005,252
固定資産合計	2,098,481	2,226,750
資産合計	13,423,533	13,764,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,474	6,113
買掛金	1,341,268	1,081,852
短期借入金	⁴ 840,000	⁴ 840,000
未払法人税等	21,278	267,479
賞与引当金	24,570	24,975
その他	295,770	378,478
流動負債合計	2,528,362	2,598,899
固定負債		
退職給付に係る負債	241,025	253,783
役員退職慰労引当金	188,547	200,520
繰延税金負債	124,133	150,617
その他	17,111	15,937
固定負債合計	570,817	620,858
負債合計	3,099,180	3,219,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,097,946	1,219,172
利益剰余金	7,924,931	7,900,326
自己株式	377,237	330,726
株主資本合計	9,594,635	9,737,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722,569	822,648
土地再評価差額金	³ 46,614	³ 46,614
その他の包括利益累計額合計	675,955	776,034
新株予約権	53,763	30,820
純資産合計	10,324,353	10,544,622
負債純資産合計	13,423,533	13,764,380

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,209,473	1 11,134,027
売上原価	2 10,738,680	2 9,400,328
売上総利益	1,470,792	1,733,699
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194,265	227,936
従業員給料	145,091	141,130
賞与引当金繰入額	5,517	2,130
退職給付費用	5,457	5,068
役員退職慰労引当金繰入額	9,770	13,112
交際費	51,240	50,000
減価償却費	9,244	7,568
支払手数料	114,144	116,154
その他	280,309	287,024
販売費及び一般管理費合計	815,040	850,124
営業利益	655,751	883,574
営業外収益		
受取利息	0	175
受取配当金	22,514	36,048
助成金収入	20,269	6,135
雑収入	3,596	3,434
営業外収益合計	46,381	45,792
営業外費用		
支払利息	2,915	2,523
売上債権売却損	273	1,816
雑損失	25	641
営業外費用合計	3,214	4,982
経常利益	698,918	924,384
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	12,150	-
固定資産売却益	-	3 188
新株予約権戻入益	-	2,901
特別利益合計	12,150	3,090
特別損失		
固定資産除却損	332	0
リース解約損	-	593
特別損失合計	332	593
税金等調整前当期純利益	710,736	926,881
法人税、住民税及び事業税	177,000	368,773
法人税等調整額	77,852	40,382
法人税等合計	254,852	328,390
当期純利益	455,883	598,490
親会社株主に帰属する当期純利益	455,883	598,490

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	455,883	598,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,218	100,079
その他の包括利益合計	¹ 247,218	¹ 100,079
包括利益	703,101	698,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703,101	698,570
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,089,236	8,125,374	381,063	9,782,542
当期変動額					
剰余金の配当			656,326		656,326
親会社株主に帰属する当期純利益			455,883		455,883
自己株式の処分		8,709		3,825	12,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		8,709	200,442	3,825	187,907
当期末残高	948,994	1,097,946	7,924,931	377,237	9,594,635

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	475,351	46,614	428,736	45,212	10,256,492
当期変動額					
剰余金の配当					656,326
親会社株主に帰属する当期純利益					455,883
自己株式の処分					12,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,218		247,218	8,550	255,768
当期変動額合計	247,218		247,218	8,550	67,861
当期末残高	722,569	46,614	675,955	53,763	10,324,353

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,097,946	7,924,931	377,237	9,594,635
当期変動額					
剰余金の配当			623,095		623,095
親会社株主に帰属する当期純利益			598,490		598,490
自己株式の処分		121,226		46,511	167,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		121,226	24,604	46,511	143,132
当期末残高	948,994	1,219,172	7,900,326	330,726	9,737,767

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	722,569	46,614	675,955	53,763	10,324,353
当期変動額					
剰余金の配当					623,095
親会社株主に帰属する当期純利益					598,490
自己株式の処分					167,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,079		100,079	22,943	77,136
当期変動額合計	100,079		100,079	22,943	220,268
当期末残高	822,648	46,614	776,034	30,820	10,544,622

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	710,736	926,881
減価償却費	67,280	60,086
株式報酬費用	10,430	11,612
賞与引当金の増減額(は減少)	79,818	405
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,940	12,758
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,220	11,972
受取利息及び受取配当金	22,515	36,223
支払利息	2,915	2,523
助成金収入	20,269	6,135
新株予約権戻入益	-	2,901
固定資産売却益	-	188
固定資産除却損	332	0
リース解約損	-	593
売上債権の増減額(は増加)	3,389,648	498,280
未収入金の増減額(は増加)	2,396,494	143,504
棚卸資産の増減額(は増加)	119,012	63,891
その他の流動資産の増減額(は増加)	75	1,585
仕入債務の増減額(は減少)	1,805,560	258,777
その他の流動負債の増減額(は減少)	633,239	98,176
その他	1,470	378
小計	4,130,771	1,397,470
利息及び配当金の受取額	17,243	34,676
利息の支払額	2,915	2,523
助成金の受取額	20,269	6,135
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	777,134	119,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,388,235	1,555,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191,379	23,248
無形固定資産の取得による支出	14,678	1,986
敷金及び保証金の差入による支出	493	-
敷金及び保証金の回収による収入	344	600
その他	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,206	24,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	-	103,819
リース債務の返済による支出	1,146	1,494
配当金の支払額	656,326	623,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,473	520,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,524,555	1,009,911
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,985	7,580,540
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,580,540	1 8,590,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社ティー・ツー・クリエイティブ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

当連結会計年度に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

売上高

当社及び連結子会社の事業は単一セグメントであります。当社及び連結子会社の業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」「その他」と分類しております。

リアルとオンラインのハイブリッド型等の配信型イベントについては、特性が実質的に同じであり顧客への移転のパターンが同じである複数の財又はサービスであるため、一連の別個の財又はサービスとして識別しております。

リアルイベントとは実際の会場に集客を行い開催するイベント等となります。このうち広報イベントや街頭イベント等に関しては、イベントが終了した時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ポップアップストア等に関しては、当該財又はサービスに対する支配が一定期間にわたり顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

オンラインイベントとはオンライン上で期間や日時を限って開催されるイベント等となります。このうちウェビナー等に関しては、イベントが終了した時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。オンラインカンファレンスやeスポーツ大会等に関しては、一定期間にわたり当該財又はサービスが顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

オンラインプロモーションとはSNSやデジタル広告を用いるなど、オンライン上で顧客に対して宣伝・広報を行うものとなります。このうち動画制作等に関しては、製品が納品された時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。SNSアカウント運用やデジタル広告運用等に関しては、一定期間にわたり当該財又はサービスが顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

その他は主に事務局運営等であり、一定期間にわたり財又はサービスが顧客に移転されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

一定期間にわたり収益を認識している履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。

取引価格については、顧客から受領する対価の総額を収益として認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	17,421千円	40,118千円
繰延税金負債	124,133	150,617

(注) 連結貸借対照表には、同一納税主体間の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

将来の事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき、税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。当該課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産及び繰延税金負債に重要な影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況でありませんが、翌連結会計年度においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,829千円増加し、売上原価は39,885千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,944千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は軽微なため記載を省略しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.(1)契約資産の残高等」に記載しております。

- 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
未収入金	565,367千円	524,395千円

- 3 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 2001年6月30日

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,802千円	4,815千円

- 4 当社グループにおいては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	840,000千円	840,000千円
差引額	2,210,000千円	2,210,000千円

- 5 損失が見込まれる未成業務支出金と受注損失引当金は相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
未成業務支出金	2,032千円	3,951千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
受注損失引当金繰入額	2,032千円	1,919千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
工具、器具及び備品	千円	188千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	356,324千円	144,248千円
組替調整額		
税効果調整前	356,324	144,248
税効果額	109,106	44,168
その他有価証券評価差額金	247,218	100,079
その他の包括利益合計	247,218	100,079

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,969,096			48,969,096
合計	48,969,096			48,969,096
自己株式				
普通株式(注)	4,032,252		40,700	3,991,552
合計	4,032,252		40,700	3,991,552

(注) 普通株式の自己株式の減少40,700株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2008年ストック・オプションとしての新株予約権						5,380
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権						15,517
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権						4,243
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権						3,865
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権						24,756
合計							53,763

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	381,963	8.50	2020年6月30日	2020年9月28日
2021年2月8日 取締役会	普通株式	274,363	6.10	2020年12月31日	2021年3月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月24日 定時株主総会	普通株式	305,847	利益剰余金	6.80	2021年6月30日	2021年9月27日

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,969,096			48,969,096
合計	48,969,096			48,969,096
自己株式				
普通株式(注)	3,991,552		494,800	3,496,752
合計	3,991,552		494,800	3,496,752

(注) 普通株式の自己株式の減少494,800株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分及びストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2008年ストック・オプションとしての新株予約権					5,802	
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権					16,237	
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権					4,790	
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権					3,990	
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権						
合計					30,820		

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月24日 定時株主総会	普通株式	305,847	6.80	2021年6月30日	2021年9月27日
2022年2月8日 取締役会	普通株式	317,248	7.00	2021年12月31日	2022年3月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月22日 定時株主総会	普通株式	318,306	利益剰余金	7.00	2022年6月30日	2022年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	7,580,540千円	8,590,452千円
現金及び現金同等物	7,580,540	8,590,452

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
1年内	267,362千円	178,241千円
1年超	178,241	
合計	445,604	178,241

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である電子記録債権、受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。

営業債務である電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金などについては、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	1,195,168	1,195,168	
資産計	1,195,168	1,195,168	

(*1) 現金及び預金、電子記録債権、受取手形、売掛金、未収入金、電子記録債務、買掛金、短期借入金及び未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	186,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	1,328,975	1,328,975	
資産計	1,328,975	1,328,975	

(*1) 現金及び預金、電子記録債権、受取手形、売掛金、未収入金、電子記録債務、買掛金、短期借入金及び未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	198,424

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,580,540			
電子記録債権	312,834			
受取手形及び売掛金	2,318,403			
未収入金	925,193			
合計	11,136,971			

当連結会計年度(2022年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,590,452			
電子記録債権	196,723			
受取手形	208,482			
売掛金	1,677,219			
未収入金	528,399			
合計	11,201,277			

(注2) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	840,000					
合計	840,000					

当連結会計年度(2022年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	840,000					
合計	840,000					

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,294,943			1,294,943
資産計	1,294,943			1,294,943

(注1) 投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は34,031千円であります。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,157,366	127,810	1,029,555
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	37,629	23,343	14,286
	小計	1,194,995	151,154	1,043,841
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	172	260	87
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	172	260	87
合計		1,195,168	151,414	1,043,753

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2022年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,294,943	128,071	1,166,872
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	34,031	24,889	9,141
	小計	1,328,975	152,961	1,176,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,328,975	152,961	1,176,014

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	223,084千円
退職給付費用	36,076千円
退職給付の支払額	18,136千円
退職給付に係る負債の期末残高	241,025千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	241,025千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	241,025千円
退職給付に係る負債	241,025千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	241,025千円

(3) 退職給付費用

勤務費用	36,076千円
退職給付費用	36,076千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,001千円であります。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	241,025千円
退職給付費用	38,761千円
退職給付の支払額	26,003千円
退職給付に係る負債の期末残高	253,783千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	253,783千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,783千円
退職給付に係る負債	253,783千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,783千円

(3) 退職給付費用

勤務費用	38,761千円
退職給付費用	38,761千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、11,931千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上原価	5,288千円	1,958千円
販売費及び一般管理費	5,142千円	9,210千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
新株予約権戻入益	千円	2,901千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年ストック・オプション (第6回新株予約権)	2013年ストック・オプション (第8回A号新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名	当社取締役4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 120,000株	普通株式 332,000株
付与日	2008年10月15日	2013年10月15日
権利確定条件	<p>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</p> <p>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <p style="text-align: right;">100パーセント</p> <p>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">90パーセント</p> <p>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">80パーセント</p> <p>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">70パーセント</p> <p>5パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">50パーセント</p> <p>減少または何ら増加しなかった場合</p> <p style="text-align: right;">0パーセント</p>	<p>・対象者は、新株予約権の交付日から2016年6月30日までの間継続して当社取締役の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年(但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。)により当社取締役を退任する者であることを要する。ただし、2016年7月1日から当社の定める役員定年による当社取締役を定年する日までの間継続して当社取締役の地位にあることは要しない。</p> <p>・対象者は、当社が定める役員定年による取締役退任後半年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>・対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払いを完了していることを要する。</p> <p>・2016年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。(2016年6月期より以前の決算期の業績は問わない。)</p> <p>・行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。</p> <p>・その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2013年10月1日から 2033年9月30日まで	2016年10月1日から 2033年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2013年ストック・オプション (第8回B号新株予約権)	2013年ストック・オプション (第8回C号新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社執行役員3名	当社子会社取締役4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 160,000株	普通株式 116,000株
付与日	2013年10月15日	2013年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、新株予約権の交付日から2016年6月30日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあり、かつ、新株予約権の行使日に当社取締役または執行役員の地位にあることを要する。ただし、2016年7月1日から新株予約権の行使日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあることは要しない。 2016年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。(2016年6月期より以前の決算期の業績は問わない。) 行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中または執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、新株予約権の交付日から2016年6月30日までの間継続して当社子会社取締役又は当社取締役若しくは執行役員以上の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年(但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。)により当社子会社取締役若しくは当社取締役を退任し、又は当社の就業規則に基づき執行役員を定年退職する者であることを要する。ただし、2016年7月1日から新株予約権行使日までの間継続して当社子会社取締役又は当社取締役若しくは執行役員以上の地位にあることは要しない。 対象者は、当社が定める役員定年による当社子会社取締役若しくは当社取締役退任後又は当社就業規則に基づく当社執行役員定年退職後、半年間に限り新株予約権を行使することができる。 2016年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。(2016年6月期より以前の決算期の業績は問わない。) 行使期間の開始日以後において対象者が当社子会社取締役若しくは当社取締役在任中又は当社執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2023年10月1日から 2033年9月30日まで	2018年10月1日から 2033年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2016年ストック・オプション (第10回新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社従業員87名 当社子会社従業員17名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 716,400株
付与日	2016年10月14日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ・対象者が死亡した場合は、対象者の相続人がこれを行行使できる。ただし、新株予約権割当契約に別段の定めがある場合にはこの限りではない。 ・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2021年10月1日から 2022年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2008年ストック・オプション (第6回新株予約権)	2013年ストック・オプション (第8回A号新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	120,000	148,000
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	120,000	148,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

	2013年ストック・オプション (第8回B号新株予約権)	2013年ストック・オプション (第8回C号新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	60,000	40,000
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	60,000	40,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

	2016年ストック・オプション (第10回新株予約権)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	428,400
付与	
失効	6,800
権利確定	421,600
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	421,600
権利行使	374,800
失効	46,800
未行使残	

単価情報

	2008年ストック・オプション (第6回新株予約権)	2013年ストック・オプション (第8回A号新株予約権)
権利行使価格 (円)	0.25	0.25
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)	52.75	110.93

	2013年ストック・オプション (第8回B号新株予約権)	2013年ストック・オプション (第8回C号新株予約権)
権利行使価格 (円)	0.25	0.25
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)	91.25	99.75

	2016年ストック・オプション (第10回新株予約権)
権利行使価格 (円)	277
行使時平均株価 (円)	325
公正な評価単価(付与日) (円)	62

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
会員権評価損	16,033千円	16,033千円
投資有価証券評価損	10,105	10,105
賞与引当金	7,706	7,815
役員退職慰労引当金	58,021	61,713
未払事業税	2,045	26,155
退職給付に係る負債	74,858	79,036
未払賞与	29,003	31,498
その他	57,922	55,119
繰延税金資産小計	255,696	287,476
評価性引当額	38,939	38,939
繰延税金資産合計	216,756	248,537
繰延税金負債		
未収還付事業税	8,601	
その他有価証券評価差額金	314,866	359,035
繰延税金負債合計	323,468	359,035
繰延税金負債の純額	106,711	110,498

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
固定資産 - 繰延税金資産	17,421千円	40,118千円
固定負債 - 繰延税金負債	124,133千円	150,617千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費	1.7	1.6
住民税均等割	0.6	0.6
連結子会社の税率差異	2.5	2.3
役員報酬	0.7	0.7
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	35.4

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	イベント・プロモーション事業
一時点で移転される財又はサービス	5,175,631
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,958,396
顧客との契約から生じる収益	11,134,027
その他の収益	
外部顧客への売上高	11,134,027

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項（5）重要な収益の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	40,377	208,482
売掛金	2,278,026	1,677,219
契約資産		50,531

契約資産はイベント・プロモーション事業において、進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利として認識しており、対価に対する権利が無条件となった時点で債権に振り替えられます。

当連結会計年度の契約資産の残高に重大な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、個別の契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」、「戦略立案・コンセプト策定」、「企画提案」、「実施制作」、「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通ライブ	5,321,699	イベント・プロモーションの企画・制作
株式会社博報堂	2,973,608	イベント・プロモーションの企画・制作

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	3,452,502	イベント・プロモーションの企画・制作
株式会社電通	1,514,868	イベント・プロモーションの企画・制作
株式会社電通ライブ	1,309,084	イベント・プロモーションの企画・制作
株式会社TBWA\HAKUHODO	1,247,949	イベント・プロモーションの企画・制作

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	228円35銭	231円21銭
1株当たり当期純利益	10円14銭	13円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円08銭	13円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	455,883	598,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	455,883	598,490
普通株式の期中平均株式数(株)	44,963,271	45,257,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	276,684	245,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年9月25日取締役会決議 第6回新株予約権 (普通株式 120,000株)	2008年9月25日取締役会決議 第6回新株予約権 (普通株式 120,000株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2022年9月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議し、取得しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、資本政策を機動的に行うため。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	5,500,000株
(3)株式の取得価額の総額	1,694,000,000円
(4)取得日	2022年9月16日
(5)取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(功労金及び特別功労金の贈呈)

2022年9月22日開催の第46期定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって退任した取締役会長川村治氏及び取締役副会長秋本道弘氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める役員退職慰労金内規の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金、功労金及び特別功労金を贈呈することが承認可決されました。

なお、功労金295,300千円及び特別功労金351,900千円を翌連結会計年度において、特別損失として計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	840,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,146	826		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,242	68		2023年
その他有利子負債				
計	842,389	840,895		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	68			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,096,006	6,820,679	8,709,630	11,134,027
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	360,469	790,390	796,934	926,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	232,332	523,928	523,014	598,490
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.17	11.62	11.57	13.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	5.17	6.45	0.02	1.66

連結会計年度終了後の状況
特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,231,707	7,799,949
電子記録債権	312,834	195,498
受取手形	40,377	202,993
売掛金	1,669,726	1,543,543
契約資産	-	50,531
未成業務支出金	37,212	123,498
未収入金	¹ 837,785	¹ 523,855
前払費用	61,224	92,201
その他	55,927	56,475
流動資産合計	10,246,795	10,588,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,612	173,612
減価償却累計額	57,177	67,543
建物（純額）	116,434	106,068
工具、器具及び備品	215,878	212,331
減価償却累計額	141,958	158,277
工具、器具及び備品（純額）	73,919	54,054
リース資産	5,310	3,826
減価償却累計額	3,097	2,997
リース資産（純額）	2,212	829
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	198,594	166,980
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	15,988	17,468
無形固定資産合計	18,641	20,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381,604	1,527,399
関係会社株式	150,000	150,000
会員権	11,190	11,180
保険積立金	226,893	226,893
敷金及び保証金	200,653	197,422
その他	2,517	2,139
投資その他の資産合計	1,972,858	2,115,033
固定資産合計	2,190,094	2,302,134
資産合計	12,436,889	12,890,682

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,474	6,113
買掛金	1,009,648	820,062
関係会社買掛金	106,062	349,369
短期借入金	² 540,000	² 540,000
リース債務	1,146	826
未払金	68,614	81,449
未払法人税等	15,859	108,402
未払消費税等	-	60,056
未払費用	116,013	147,794
未成業務受入金	11,094	14,587
預り金	15,243	15,496
賞与引当金	19,954	20,758
流動負債合計	1,909,113	2,164,918
固定負債		
退職給付引当金	214,416	220,329
役員退職慰労引当金	181,287	192,600
リース債務	1,242	68
繰延税金負債	124,133	150,617
その他	14,668	14,668
固定負債合計	535,748	578,283
負債合計	2,444,861	2,743,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	70,569	191,795
その他資本剰余金	8,502	8,502
資本剰余金合計	1,089,443	1,210,669
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,700,000
繰越利益剰余金	1,078,263	788,843
利益剰余金合計	7,601,108	7,511,688
自己株式	377,237	330,726
株主資本合計	9,262,309	9,340,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722,569	822,648
土地再評価差額金	46,614	46,614
評価・換算差額等合計	675,955	776,034
新株予約権	53,763	30,820
純資産合計	9,992,027	10,147,480
負債純資産合計	12,436,889	12,890,682

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,652,194	1 9,748,594
売上原価	1, 2 9,649,386	1, 2 8,583,757
売上総利益	1,002,807	1,164,837
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,716	16,492
役員報酬	194,265	208,350
給料	121,159	119,312
役員賞与	-	16,716
賞与	8,733	17,440
賞与引当金繰入額	5,558	2,130
退職給付費用	5,333	4,981
役員退職慰労引当金繰入額	9,770	13,112
法定福利費	30,006	32,892
交際費	51,078	49,939
旅費及び交通費	23,217	22,450
減価償却費	8,898	7,549
賃借料	34,865	32,056
通信費	9,413	9,624
消耗品費	6,966	6,175
支払手数料	110,044	112,362
その他	137,504	158,936
販売費及び一般管理費合計	782,532	830,524
営業利益	220,275	334,312
営業外収益		
受取利息	0	1 411
受取配当金	1 662,672	1 324,252
業務受託手数料	1 1,200	1 7,200
保険事務手数料	232	205
助成金収入	11,385	3,035
雑収入	3,354	2,780
営業外収益合計	678,845	337,883
営業外費用		
支払利息	2,026	1,622
売上債権売却損	273	1,816
雑損失	25	463
営業外費用合計	2,325	3,902
経常利益	896,794	668,293
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	12,150	-
固定資産売却益	-	161
新株予約権戻入益	-	2,901
特別利益合計	12,150	3,062
特別損失		
固定資産除却損	5	0
リース解約損	-	593
特別損失合計	5	593
税引前当期純利益	908,938	670,763
法人税、住民税及び事業税	57,000	154,773
法人税等調整額	44,099	17,684
法人税等合計	101,099	137,088
当期純利益	807,838	533,675

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		222,422	2.3	113,804	1.3
外注費		7,906,294	82.8	6,981,373	80.5
労務費		1,009,506	10.6	1,148,643	13.3
経費	1	415,189	4.3	426,221	4.9
当期総製造費用		9,553,412	100.0	8,670,043	100.0
期首未成業務支出金		133,186		39,099	
計		9,686,599		8,709,143	
期末未成業務支出金		39,099		123,740	
受注損失引当金繰入額		1,887		241	
受注損失引当金戻入額				1,887	
当期売上原価		9,649,386		8,583,757	

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
--	--	--

1 経費の主な内訳

旅費及び交通費	24,499千円	35,112千円
賃借料	219,494千円	220,257千円

2 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
自己株式処 分差益	その他資本 剰余金		別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	948,994	1,027,376	61,859	33,277	1,055,958	22,845	5,800,000	1,626,751	7,449,596
当期変動額									
別途積立金の積立							700,000	700,000	
剰余金の配当								656,326	656,326
会社分割による増加				24,775	24,775				
当期純利益								807,838	807,838
自己株式の処分			8,709		8,709				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計			8,709	24,775	33,484		700,000	548,487	151,512
当期末残高	948,994	1,027,376	70,569	8,502	1,089,443	22,845	6,500,000	1,078,263	7,601,108

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	381,063	9,073,486	475,351	46,614	428,736	45,212	9,547,436
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		656,326					656,326
会社分割による増加		24,775					24,775
当期純利益		807,838					807,838
自己株式の処分	3,825	12,535					12,535
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			247,218		247,218	8,550	255,768
当期変動額合計	3,825	188,823	247,218		247,218	8,550	444,591
当期末残高	377,237	9,262,309	722,569	46,614	675,955	53,763	9,992,027

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式処 分差益	その他資本 剰余金			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	948,994	1,027,376	70,569	8,502	1,089,443	22,845	6,500,000	1,078,263	7,601,108
当期変動額									
別途積立金の積立							200,000	200,000	
剰余金の配当								623,095	623,095
会社分割による増加									
当期純利益								533,675	533,675
自己株式の処分			121,226		121,226				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計			121,226		121,226		200,000	289,420	89,420
当期末残高	948,994	1,027,376	191,795	8,502	1,210,669	22,845	6,700,000	788,843	7,511,688

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	377,237	9,262,309	722,569	46,614	675,955	53,763	9,992,027
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		623,095					623,095
会社分割による増加							
当期純利益		533,675					533,675
自己株式の処分	46,511	167,737					167,737
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			100,079		100,079	22,943	77,136
当期変動額合計	46,511	78,316	100,079		100,079	22,943	155,452
当期末残高	330,726	9,340,625	822,648	46,614	776,034	30,820	10,147,480

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

当事業年度末に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

4 収益の計上基準

売上高

当社の事業は単一セグメントであります。当社の業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」「その他」と分類しております。

リアルとオンラインのハイブリッド型等の配信型イベントについては、特性が実質的に同じであり顧客への移転のパターンが同じである複数の財又はサービスであるため、一連の別個の財又はサービスとして識別しております。

リアルイベントとは実際の会場に集客を行い開催するイベント等となります。このうち広報イベントや街頭イベント等に関しては、イベントが終了した時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ポップアップストア等に関しては、当該財又はサービスに対する支配が一定期間にわたり顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

オンラインイベントとはオンライン上で期間や日時を限って開催されるイベント等となります。このうちウェビナー等に関しては、イベントが終了した時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。オンラインカンファレンスやeスポーツ大会等に関しては、一定期間にわたり当該財又はサービスが顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

オンラインプロモーションとはSNSやデジタル広告を用いるなど、オンライン上で顧客に対して宣伝・広報を行うものとなります。このうち動画制作等に関しては、製品が納品された時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。SNSアカウント運用やデジタル広告運用等に関しては、一定期間にわたり当該財又はサービスが顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

その他は主に事務局運営等であり、一定期間にわたり財又はサービスが顧客に移転されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

一定期間にわたり収益を認識している履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。

取引価格については、顧客から受領する対価の総額を収益として認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	124,133千円	150,617千円

(注) 貸借対照表には、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」をご参照下さい。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は42,829千円増加し、売上原価は40,116千円増加し、営業利益、税引前当期純利益はそれぞれ2,712千円増加しております。なお、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
未収入金	539,673千円	512,177千円

2 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	540,000千円	540,000千円
差引額	2,110,000千円	2,110,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	千円	1,150千円
外注費	730,461千円	1,460,592千円
受取利息	千円	248千円
受取配当金	640,158千円	288,204千円
業務受託手数料	1,200千円	7,200千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
受注損失引当金繰入額	1,887千円	1,645千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2021年6月30日)
関係会社株式	150,000千円
計	150,000千円

当事業年度(2022年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (2022年6月30日)
関係会社株式	150,000千円
計	150,000千円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
会員権評価損	16,033千円	16,033千円
投資有価証券評価損	10,105	10,105
賞与引当金	6,110	6,356
役員退職慰労引当金	55,510	58,974
未払事業税	2,045	10,376
退職給付引当金	65,654	67,464
未払賞与	21,274	25,743
その他	55,955	52,304
繰延税金資産小計	232,688	247,357
評価性引当額	38,939	38,939
繰延税金資産合計	193,748	208,418
繰延税金負債		
未収還付事業税	3,015	
その他有価証券評価差額金	314,866	359,035
繰延税金負債合計	317,881	359,035
繰延税金負債の純額	124,133	150,617

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費	1.2	2.1
受取配当金	21.7	13.5
住民税均等割	0.4	0.7
役員報酬	0.5	
役員賞与		0.8
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	20.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(功労金及び特別功労金の贈呈)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	173,612			173,612	67,543	10,366	106,068
工具、器具及び備品	215,878	9,521	13,067	212,331	158,277	29,386	54,054
リース資産	5,310		1,483	3,826	2,997	790	829
土地	6,027 (46,614)			6,027 (46,614)			6,027
有形固定資産計	400,828 (46,614)	9,521	14,551	395,798 (46,614)	228,818	40,542	166,980
無形固定資産							
電話加入権	2,652			2,652			2,652
ソフトウェア	142,792	6,705	61,596	87,902	70,433	5,226	17,468
無形固定資産計	145,445	6,705	61,596	90,554	70,433	5,226	20,120

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は「土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)」に基づき土地の再評価を行った土地再評価差額金であります。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
受注損失引当金	1,887	241		1,887	241
賞与引当金	19,954	20,758	19,954		20,758
役員退職慰労引当金	181,287	13,112	1,800		192,600

(注) 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 https://tow.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法による)
株主に対する特典	毎年6月末現在の株主名簿に記載または記録された株主のうち、1,000株(10単元)以上を保有する株主に対し、保有期間に応じてQUOカードを贈呈いたします。 1年以上3年未満 500円分 3年以上 2,000円分 (注) 保有期間の確認は、毎年6月末及び12月末時点の株主名簿において、同一株主番号で連続して記載または記録された回数をもとに算出いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)2021年9月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)2021年9月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)2022年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年9月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年9月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年9月26日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の会計処理の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社が属するイベント・プロモーションの企画・制作に関する業界では、イベント・プロモーションの制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、得意先から業務開始前に契約書の取交しや発注書等が発行されることが少ないという特徴がある。また、イベント・プロモーションは、開催時期や期間の変更が発生して案件の終了日が当初の予定からずれ込むこともあるという特性がある。</p> <p>会社は、案件の進捗度合いと売上計上日となるイベント・プロモーションの終了日を受注管理システムで把握し、また、イベント・プロモーションの終了時点には業務実施確認書を入手したのちに売上を計上する管理体制を整備、運用している。</p> <p>しかし、上記のような業界の特徴や特性から生じる売上高が適切に会計処理されないリスクは、財務諸表監査において重要であるため、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の会計処理の適切性について、会社が実際にイベント・プロモーションの企画・制作を実施していること、売上高が正しい会計期間に正確に記録されていることを確かめるために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受注から売上計上及び請求に至る内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・ 得意先に対し、重要な案件の取引内容の確認及び売掛金の残高確認を実施した。 ・ 案件別の利益率分析や同種案件との比較を実施し、質的または金額的に重要と判断した案件について、案件内容を把握可能な企画書ないし主催者又は広告主のホームページ等の閲覧、発注書や業務実施確認書との証憑突合及び入金確認を実施した。 ・ 決算処理において売上金額が変動した重要な案件を抽出し、その処理の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テー・オー・ダブリューの2022年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社テー・オー・ダブリューが2022年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 9月26日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの2021年7月1日から2022年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリューの2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の会計処理の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(売上高の会計処理の適切性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。